

ひょうごの福祉

認め合い ともにつながり 支え合う みんなでつくる ひょうごの福祉

9
No.739

特集……P2

ストップ・ザ・無縁社会

絆つなげる 明日へつながる③

小規模集落のまちづくり

「ストップ・ザ・無縁社会」 広がれ! 全県キャンペーン……P6

みんなでつくるひょうごの福祉……P7

自立を目指す子どもと社会をつなぐ拠点
神戸市立自立援助ホーム子供の家

まちとつながる・住民とつながる!

企業・NPOの地域づくりリポート……P8

誰もが働く喜びを感じられる職場づくり
— 有限会社 柿原鶏卵販売 —

地域を駆ける! ワーカー物語……P9

一人ひとりの力、地域社会の力を信じ、
相談援助のプロになる

財団法人 芦屋ハートフル福祉公社

芦屋市精道地域包括支援センター 針山 大輔さん

県社協ニュース……P10

みんなの広場……P11

9月15日～
9月21日は
老人週間だよ!





ストップ・ザ・無縁社会 絆つなげる 明日へつながる③ 小規模集落のまちづくり

家庭や地域のつながりが失われる「無縁社会」は、都市部に限った話ではない。農山村部でも少子・高齢化がすすむ中、地域のつながりで営んできた集落活動が成り立たなくなっている。特に、小規模集落では地域の活力をどのように維持し、高めるのかが大きな課題となっている。

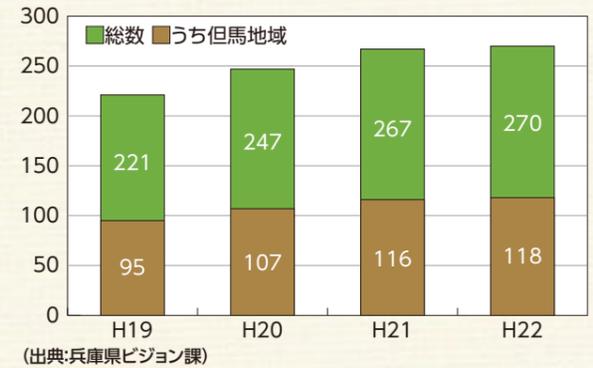
今月は、小規模集落のまちづくりを取り上げ、人と人の結びつきをつくる新しいまちづくりのヒントを探る。



増える小規模集落

— 高齢化率90%、人口20人の集落 —
— 屋根が上がった雪下ろしが近隣住民だけでは難しい集落 —
— 公共交通が廃線になり、移動手段に困っている集落 —
これらは県内のいくつもの小規模集落の実態である。65歳以上の高齢化率が40%を越え、50歳以下の集落は、年々増加している(図表1)。

■図表1 県内の小規模集落数の推移



(出典:兵庫県ビジョン課)

このような小規模集落では、冠婚葬祭をはじめとする相互扶助の低下、移動手段や医療・福祉サービスの確保難、耕作放棄地や鳥獣被害の増加が問題となっている。生活、産業、環境、文化など暮らししていくために必要なものの基盤の維持が大きく揺らいでいる。この背景には、日本の高度経済成長期にはじまった都市部への人口流出や地域経済の停滞、グローバル経済化、少子・高齢化などいくつかの要因がある。

このような小規模集落の抱える問題は決して農山村部だけのものではない。都市部でも同じような問題を抱えている。「オールドニュータウン」の問題もその一例だ。これから都市部では中山間や農漁村部よりも早いスピードで高齢化がすすみ、40年もすれば日本全体の高齢化率が40%を越えると予想されている。いまの小規模集落の姿が全国に広がることを考えると、後ほど紹介する小規模集落の取り組みは、ほかの地域の一歩も二歩も先をいく先行モデルといえる。

「地域再生大作戦」市町と県の連携

兵庫県では、高齢化・過疎化で失われつつある地域の活力づくりを支援するため、平成20年度から「小規模集落元気作戦」を皮切りに、現在は「地域再生大作戦」を展開。全庁あげて横断的な連携のもと推進するために「地域再生大作戦推進本部」を設け、これまで毎年、施策を充実させてきた。

施策メニューは図表2のとおりで、市町が地域経営をすすめるやすいよう

■図表2 兵庫県の「地域再生大作戦」

- ①小規模集落活性化のために
 - 小規模集落元気作戦
都市との交流や既存施設を生かした交流拠点づくりを支援する。
 - 「むらの将来」検討支援事業
集落の将来構想を一緒に考え、必要な取り組みへの合意形成や実践を支援する。
 - 地域再生応援事業
地域外の大学やNPOなどの専門性を生かして、地域と協働して取り組む先導的なプロジェクトを支援する。
 - 中山間「農の再生」推進対策
- ②地域振興のモデル事業
 - まちなか振興モデル事業
合併市町の旧町中心部などを含めたまちづくり協議会などによる賑わいづくり計画の策定や実践を支援する。
 - ふるさと自立計画推進モデル事業
- ③拠点整備を支援する事業
 - 地域再生拠点等プロジェクト支援事業
 - 多自然居住交流拠点整備支援事業
 - 古民家再生促進支援事業
- ④ひょうご地域再生塾(H24新規)
地域資源を生かした取り組みを実践できるリーダー人材を育成する。
▶詳細は兵庫県のHPへ
http://web.pref.hyogo.jp/ac23/ac23_000000005.html

小規模集落の取り組みに学ぶ新しいまちづくりのヒント

抱える課題が大きく、誰もが先を見通せない小規模集落でのまちづくり。そこには地域性があり、ある地域で成功したからといって他に普及できるとは限らず、同じ処

①地元住民の話し合いと合意によるビジョン

住民が地域への愛着や課題を共有し、力を合わせる取り組みが4つの事例から読みとれる。調査や学習会、話し合いの場、試行事業と検証、それらをまとめたプランづくりである。いずれもまちづくりの基本だが、事例の各地域では、かなり丁寧

②集落が孤立しない関係づくり

過疎・高齢化が進んだ集落単位だけでできない活動を補完する組織として小学校区単位の新しいコミュニティ組織づくりが進められている。特に移動問題など、生活支援サービスは共同化することで取り組めることもある。地域外にある資源、例えば大学やNPOとの交流や、他都市との交流なども、地域外からのサポートを地域づくりに還元する仕掛けの一つである。

③リーダーとコーディネーターの存在

地域の現状から話し合いと対応を導くリーダーとともに必要になるのが、コーディネーターや事務局スタッフである。特に、資源が限られている過疎地では外部資源を集落につなげるコーディネーター力が問われるといえる。

④行政のバックアップと協働

小規模集落の問題は、住民のライフライン問題でもある。地域交通の問題も然りだ。暮らしの基盤を住民だけで支えるのは当然ながら大きな負担を伴う。地域住民、そして行政職員が悩むのは、行政としての支援の具体的な方法と、「協働」の内実化であろう。事例では紹介しきれなかったが、すべての事例は県・市町行政の支援施策を活用しており、協働関係が生まれているところもある。今後は行政の支援策や協働の中身を検証し、その成果を普及していくことが課題である。



事例1
夢を現実に！地域福祉プラン
づくりが地域のチカラに
大牟田活性化委員会(篠山市)

篠山市中心から車で30分の山のふもとに大牟田地区がある。11集落からなる地区の人口は939人。高齢化率は約40%と市内で最も高い。しかし、大牟田地区では7年間で移送サービスや地域サロンなどを10を超える活動が誕生した。

このパワーの源は何か。「地域が元気になってきたのは、ハードよりソフトの活動がきっかけ」と話すのは、大牟田地区活性化委員会の江坂事務局長。委員会は、保育園の廃園



子どもは地域の宝 大牟まつり

に危機感をもった自治会長会の呼びかけで平成17年に立ち上がった。地区の歩みを支えてきた活動が、地域福祉プランである。「一人暮らし高齢者も安心できる地域づくり」「住民の交流拠点づくり」「移動手段の確保」。委員会で住民の願いを3つの目標にまとめた地域福祉プランをつくり、着実に活動を展開してきた。

これに並ぶ大切な活動が、毎年開催する「地域福祉を考へる集い」である。全集落でのサロン活動を提案した集いの翌年には新しいサロンがつくられるなど、学習活動が新しい取り組みにつながってきた。住民による移送サービスを後押ししたのも、この集いであった。集いで話し合いをきっかけにアンケートを実施、住民8割の移送サービスが必要、という声に後押しされ、平成23年度に本格的に移送サービスを開始した。

「1集落の取り組みを10の他の集落が応援する共助が大切」という江坂さんの言葉に、集落活性のヒントがみえる。

事例3

人と人をつなぐ地域交通
長澤「ミニ」バス
「ふれあい号」(淡路市)

高齢化率50%を超える淡路市長澤地区では、「ミニ」バス「ふれあい号」が走る。平成7年からの運行で、当初は1日3便であったが、現在は1日5便でスクールバスとしても活用されている。

バスが走るようになったきっかけは、地区住民の有志により「長澤活性化を考える会」が発足したことにある。「考える会」は、まず地域の状況を把握するために高齢化・過疎の問題について住民アンケートを実施した。その結果、一番多かった回答は、交通手段がないことへの不安であった。そこで解決策として始まったのが、長澤「ミニ」バスである。「考える会」と自治会が話し合いを重ね、1世帯1万円の負担金を出すこと、バスの経路やバス停の位置、時刻表づくりまで、住民の意向を反映して決めた。

運転手は、現在4人。全員が長澤



左から運転手の藤田さん、坂本さん、仲野さん、廣田さん、自治会長の田中さん

地区に住んでいる住民だ。

「いつも乗っているのに今日はおらんの。何かあったかね」「近頃Aさんの様子が気にならんか」。バスの中で会話が飛び交う。「バスが小さな「ミニ」の場、会話が情報交換」と話す運転手の坂本さん。民生委員である藤田さんも運転手として活動しており、地域内の変化や困りごとに耳を傾けている。

長澤「ミニ」バスの取り組みは住民による住民のための活動。住民同士の手づくりの活動から、新しいつながりが生まれている。

事例2

まちづくりの秘訣は
「試して探る」
奥銀谷地域自治協議会(朝来市)

白い板壁と赤い屋根が目をひく「喫茶だんらん」は、集落唯一の喫茶店だ。幼稚園を改修し、ボランティア20人が交替で調理と接客を担当。「早くみんなに時給500円を払えるようにしたい」と奥銀谷地域自治協議会の白瀧さんは話す。

協議会発足のきっかけは、小学校と幼稚園の閉校だ。生野銀山で知られた奥銀谷の人口は、昭和48年の閉山以降、最盛期の4分の1以下にまで減少した。「このままだったらあかん」。8集落の区長等が集まり、平成20年に協議会が発足した。

協議会での話し合いをもとに、「喫茶だんらん」が開業。空教室では子どもたちの習い事や高齢者向けの健康体操、写真展などが開かれ、住民でにぎわっている。このほか、奥銀谷の魅力伝える「ミニ」誌の発行など、1集落ではできない共同活動を多彩にすすめている。また、同地区の高齢化率は約42%

事例4

4年越しの話し合いで実現
江川地域づくり協議会の
「江川ふれあい号」(佐用町)

佐用町江川地区は、約1,200人が暮らすのどかな中山間地域。地区内の11集落で組織した「地域づくり協議会」では、希望する住民の自宅から目的地までバスを走らせる地域交通に取り組んでいる。

さかのぼること6年前の平成18年。過疎化の波とともに、農協の支店や商店が姿を消し、病院もない状態であった。地区と町の中心部をつなぐ路線バスの廃止が浮上する中、危機感をもった協議会は、大阪大学の協力を得て地域交通の検討を始めることに。まずは、先進地を視察するとともに、全住民を対象にアンケート調査を実施。バスの運行を求める住民の声が85%を超える結果となった。協議会では、住民ワークショップやバスの試験走行を重ね、どのような形で地域に合った現実的な地域交通が実現できるかを検証。4年以上の月日を重ね、ついに今年4月から「江川ふれあい



幼稚園を改修した喫茶店

子どもたちでにぎわう休日

%と市内で最も高いことから、高齢者の生活問題にも取り組んでいる。平成23年度からは安否確認と買い物代行を試行的に実施。近所の力を借りれば生活できる人もいるため、「今までの暮らしを壊さないよう安否確認が主な目的」と協議会の早草さんは話す。葉の量を間違えてももうろうとした状態の高齢者を発見することも。気がかりな人の情報を誰にどのようにつなぐのか、市社協とも確認したという。地域が元気になる方法は何か。「いろんなパターンを試して良い方法を探るしかない」という白瀧さんと早草さんの言葉が印象的であった。

号」の本格運行を開始した。

最大のポイントは、バス停まで行かずとも自宅から目的地まで行ける「ワンマン」型の便利さと1時間前まで予約を受ける柔軟さだ。運賃は1回300円で、江川地区と佐用町中心部へ毎日4往復する。住民ボランティア4名の受付員と19名の運転手により運行されており、開始以来運休した日はないという。「はじめは住民運営での継続に不安の声もあったが、今ではやれるところまでやってみようという気持ちになってきた」と協議会の岡野会長は胸をはる。じっくりと合意形成を進めてきた歩みが、住民の気持ちを高め、地域の力を育んだのではないだろうか。



運転手も利用者も同じ地区住民。なじみの関係が安心感を生む

「神戸市立自立援助ホーム子供の家」は、県内で初めて設置された公設の自立援助ホーム※なんだ。

家庭の事情などによりさまざまな課題を抱える子どもたちが、社会で生活していく力を身につけるための拠り所になっているんだって。

※自立援助ホーム：児童養護施設等を退所した子どもたちの自立した社会生活をサポートするための施設。児童福祉法に位置づけられる。



みんなでつくる ひょうごの福祉

地域で支え合い、地域を元気にする取り組みを紹介します。



みんなで食卓を囲みながら職場での出来事話すことも

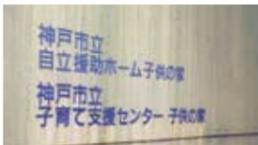
神戸市立自立援助ホーム子供の家は、さまざまな事情で高校を退学し、児童養護施設を退所せざるを得ない子どもや、虐待等により家庭での生活が難しい子どもの生活を支える「家」として支援を行う。スーパーマーケット勤務や美容師、職業訓練受講など、子どもたちの就労状況はさまざまだが、現在16歳〜18歳の6人が、職員の助言を受けながら共同生活を営んでいる。

家庭から十分な支援を得ることが難しい子どもたちは、生活に一度つまずくと、職業・住居を失い行き場を失くすケースが少なくない。これまで、出身施設・学校が業務の合間を縫って子どもの支援を行って

子どもの生活を支える「家」として念願の開設

自立を目指す子どもと社会をつなぐ拠点

～神戸市立自立援助ホーム「子供の家」開設～



子供の家の外観。集合住宅の一画にある

きたが、社会的支援が必要という関係者の働きかけにより、平成24年3月に念願のホーム開設が実現した。

関係者で連携し 子どもの自立を支援

ホームでは、職員は子どもの親代わりとして、継続的な就労や適切な金銭・健康管理、人間関係の構築が実現できるよう、側面的な支援を行う。指導員の清水裕子氏は「子どもたちは、病院や求職登録などに一人で行くことを不安がる。就労だけでなく、自立していく上で備えるべき力を、ホームにいる間に少しでも多く身につけてほしい」と話す。そのため、子どもたちの勤務先やハローワーク、子ども家庭支援センター等の関係機関との連携を大切にしているという。

取材を終えて

社会との接点を失いつつあった子どもたち。子供の家を介して再び社会と結びつき、これからの生き方をじっくり考える場所と時間を得ながら、自立に向けて歩み始めている様子が伝わってきました。

神戸市立自立援助ホーム子供の家
(指定管理者：社会福祉法人神戸真生塾)
☎078-783-7137

ささえあいメッセージ

今回は、設立総会で発表された皆様のメッセージを紹介します。

私たちの会は、ある事件を契機に「自分たちの街は自分たちで守ろう」と立ち上げた団体で、「地域課題を知る」「居場所づくり」「世代間交流」をテーマに取り組んでいます。「無縁社会」はみんなの課題です。気づいた人が声を上げ、小さな行動を起こすことから、住民の意識は変わり、連帯感も生まれてくると思います。



青山1000人会
(姫路市)
代表 岸岡 孝昭さん

東日本大震災や和歌山県の水害等の被災地では、地域で協力して一人暮らし世帯の泥出しなどをしていく光景を見て、隣近所や様々な機関・団体との平常時からのつながりが大事だとあらためて感じました。これ以上、無縁でつながりが薄い社会でいいのかどうか、特に若者が考えて、取り組んでいく必要があると感じています。



ひょうご若者
災害ボランティア隊
隊長 藤原 慶一郎さん

施設にいる子どもたちと触れ合う中で感じるのは、「愛してほしい」という表現を親から教えてもらえなかった結果、自分を守るために暴言や暴力に訴え、下手な対人関係の中で生きていこうとする姿です。子どもは社会の宝です。「かわいそうな子」という慈悲の言葉だけでなく、「子どもって元気で素晴らしい!」という励ましの言葉を、皆さんにお願いしたいと思います。



児童養護施設「アムニティホーム広畑学園」 園長 吉田 隆三さん

「ストップ・ザ・無縁社会」 広がれ! 全県キャンペーン

<http://stop-muen.jp>

「ストップ・ザ・無縁社会」
全県キャンペーンの最新情報をお伝えします。

TOPICS

推進協議会がいよいよ発足!

8月10日、県公館にて、「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン推進協議会の設立総会・記念講演会が開催されました。当日は18の発起人団体や推進団体をはじめ、500名を超える出席をいただきました。

総会では、推進協議会の代表幹事に県社協の武田政義会長、副代表幹事に神戸市社協の今井鎮雄理事長、市町社協活動推進協議会の戸田幸男会長が選任



会場はほぼ満席で参加者の熱気に包まれた

されるとともに、事業計画・予算案が承認され、推進協議会が正式に発足することになりました。

最後に、無縁社会の現状に対して、3名の方より今後のキャンペーンの展開につながるメッセージをいただき(下記参照)、総会は閉会となりました。

記念講演会の模様は、次号でお伝えいたします。

寄付について(お礼)

設立総会では、キャンペーンの趣旨に賛同され、各種の寄贈をいただいた下記団体に対して、感謝状を贈呈しました。ここにあらためてお礼を申し上げます。

- 株式会社オージス総研
障害者施設へのリユースパソコン(52台)の寄贈
- 財団法人日本公衆電話会
児童養護施設へのテレホンカードの寄贈

誰もが働く喜びを感じられる職場づくり — 有限会社 柿原鶏卵販売 —

一人としての個性と特性を生かして

洲本市において鶏卵・鶏卵加工品卸や飲食業を営みながら、社会福祉活動に力を入れている有限会社 柿原鶏卵販売。

「誰もが人としての個性と特性を生かし、働く喜びを感じられる仕事や職場づくりをしたい」。その考えのもと、障害者の就労や職業訓練実習の受け入れだけでなく、障害者美術展の開催やセミナーでの講話など、さまざまな支援活動を展開している。

平成18年から障害者の就労受け入れを開始し、現在は常用雇用3名。特別支援学校等からの訓練実習生は随時受け入れており、現在1名



ランチタイムに食器を片づける様子

が実習中。年間約10か月は常時、訓練生がいる状態だ。

業務内容としては、調理作業、加工作業、洗い場作業等。訓練実習生は、訓練校とカリキュラムを組んで、ビジネススマナー等も学ぶ。

障害者と健常者が普段からグループを組み、体調の変化や仕事内容の確認を行い、些細な変化にも気付けるよう従業員全体で関わっていくように努めている。

従業員全体にも良い影響

「障害を持つ人にはまじめな方が多いと思う」と、同社専務取締役の柿原孝司さんは話す。「彼らのまじめさや努力する姿勢は、従業員全体にも良い影響を与えてくれる。彼らは今まで支援されることが多かったと思うけれど、ぜひ支援する側にも回ってほしい」

同社には、後輩に作業手順を教えたり、セミナーで話をしたり、質疑応答ができるようになった従業員もいるという。そうした活動を通して、人として社会から求められる人材を育成している。



お店の前に集合する従業員

今後はさらなる新規事業を開始し、1〜2名を新たに雇用する予定。ただ雇用者を増やすだけでなく、長く安定的に働ける環境づくりにも取り組んでいく。

「私達がしているのは、本当に小さな取り組み。でも小さな会社だからこそできることもたくさんある。おがましいかもしれないけれど、それを実践事例的に伝えていきたい」

有限会社 柿原鶏卵販売
代表取締役 柿原 新地

T 656-10001
洲本市中川原町厚浜725-1
TEL 0799-128-0388
FAX 0799-128-0398
http://www.atsunama.com/

地域を駆ける！
ワーカー物語

一人ひとりの力、地域社会の力を信じ、 相談援助のプロになる

あなたの原点は？

もともとは教育分野に関心があり児童関連の施設で実習などをしました。大学卒業後も特に進路は決まらずにいました。見かねた大学の先生の紹介で勤務したのが養護老人ホームです。だから、当初のモチベーションはかなり低かった(笑)。

利用者一人一人の「人生」に触れる中で、漠然と個別支援の在り方を考えるようになり、専門職としての「原点」といえる出来事は、明石市内の在宅介護支援センターに勤務してからです。他のセンターのワーカーと訪問した際、私では引き出せなかったであろうワーカーが自然かつ丁寧に受け止める姿に直面しました。ショ



1人ひとりを地域で支えるためケースカンファレンスを開催

ックでしたが、「相談援助のプロ」を強く意識した瞬間でした。

印象に残るエピソードは？

以前から明石市には在宅介護支援センター連絡協議会があり、機関の連携や職員の資質向上のための勉強会も活発だったので、前出の件以来、俄然仕事がおもしろくなりました。

それから数年後、ある感染症を抱えた利用者のご家族に、「同じ権利があるのに、なぜ、私の父だけが利用したいサービスを使えないんですか」とつぶやかれまし

た。自分なりに研鑽を重ねてきたつもりでしたが、自分の無力さに面接中に涙したことがあります。

このことを医療保健福祉のネットワーク会議で問題提起したところ、市内の全医療機関に実態調査が行われ、感染症に関

する研修会等が実施されました。「自分に何ができるか」という視点で取り組めば、社会は変わるのだというのを目の当たりにし、地域包括支援センターで仕事をしたいと思うようになりました。

力を入れた活動は？

地域包括支援センターは、総合相談・支援、介護予防ケアマネジメント、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を一体的に行います。昨年からは事務所が市社協と同じフロアになり、社協の役割や地域のネットワークを再確認し、連携により地域でできることがさらに広がるのではと期待しています。また、職場内外を問わずこれまで以上に専門職の互いの成長に寄与できればと思います。

大切にしていることは？

「相談員」と名乗る以上、相談面接にこだわりたい。ただ1度の相談で、



財団法人 芦屋ハートフル福祉公社
芦屋市精道地域包括支援センター
はりやま だいすけ
針山 大輔さん

Personal History

- 24歳 大阪府内の養護老人ホーム ケアワーカーとして勤務
- 26歳 明石市内の在宅介護支援センター ソーシャルワーカーとして勤務
- 34歳 芦屋市精道地域包括支援センター ソーシャルワーカーとして勤務
- 40歳〜 同センター センター長に就任

本人や相談者への手当てや社会資源の調整など、できることは実にたくさんあると思います。

取材を終えて

「相談援助のプロ」と何度にも言われた針山さん。援助職者として冷静な視点を持ち、研鑽に励まれる一方、人々や地域社会に実に真摯に、敬意をもって関わられていることがひしひしと伝わってきました。

このコーナーでは、県内の社協職員など“地域福祉を進める人々”の活動を取り上げながら、ワーカーとしての想いを伝えます。

兵庫県の社会福祉に対する政策提言まとまる!!

次年度予算編成に向けて
提言書をとります

兵庫県社協社会福祉政策委員会(以下、政策委)は、このたび、『平成25年度兵庫県の社会福祉政策への提言(以下、提言書)』を取りまとめた。今回の提言書は、社会保障と税の一体改革など、不安定な政策動向や政局の先行きを背景に、県社協を構成する県内の市町社協、施設種別協議会、福祉医療・自治会等関係団体、当事者団体ら幅広い団体から寄せられた声をもとにまとめたもの。政策委では、この提言書をもとに、以下のとおり提言活動を展開した。

兵庫県への政策提言

8月7日、政策委は県庁を訪問し、県知事と会談した。会談では、政策委正副委員長より提言を行い、提言書が県福祉政策への提言47項目、国への提言30項目、市町への提言13項目の計90項目にもわたっていることを反映するように、地域包括ケアへの基盤整備、成年後見制度の充実や制度の狭間を埋める現

場での活動者への支援など、幅広い話題について意見交換を行った。

また、同日、県当局に対する説明会を、県福祉監をはじめとする県関連部局幹部が一堂に会する中で開催し、今後予定されている次年度県



藤原昭一県議会議長、野間洋志同副議長へ提出



井戸敏三県知事へ提出

施策の検討場面などに対して、提言書内容を活用されるよう要望した。

兵庫県議会・市町への政策提言

政策委は、県行政への政策提言とあわせ、県議会への提言活動を開始した。8月8日、県議会を訪問し、県議会議長、同副議長と会談したのを皮切りに、各会派の議員団を訪問し、



民主党・県民連合議員団を訪問し、石井政務調査会長へ提出



自由民主党議員団を訪問し、森脇政務調査会長へ提出



日本共産党兵庫県会議員団を訪問し、杉本政務調査会長へ提出



公明党・県民会議議員団を訪問し、松田幹事長へ提出

代表者に対して提言活動を行った。さらに、市町への政策提言活動を行うため、『平成25年度兵庫県の各市町における社会福祉政策への提言』をとりまとめ、県市長会、県町村会、県市議会議長会、県町議会議長会に対して提言活動を行った。

今後の展開

今後政策委では、これらの提言活動を皮切りに、県事務担当者レベルでの意見交換会や勉強会などを行っていくと同時に、全ての県議会議員、県内各市町、町長、市議会議長、町議会議長へ提言書を配布するなど、兵庫県および各市町の社会福祉政策のさらなる発展のため、働きかけを行っていく予定だ。引き続き、県内の幅広い関係者の声を集め、県や国、市町に直接届けることができるという強みを生かし、施策化に向けて積極的に活動を展開していく。

ボランティアバスを運行
九州北部豪雨災害、東日本大震災支援

ひょうごボランティアプラザは、7月20〜22日に、九州北部豪雨災害により甚大な被害を受けた熊本県阿蘇市へボランティアバスを運行した。20人のボランティアが、土のう袋などの支援物資を届けるとともに、被災家屋で漂着物や廃材の搬出、洗浄作業などの支援活動を行った。



ボランティアの活動の様子(阿蘇市)



活動終了後、参加者全員による集合写真(七ヶ浜町)

また、同月27日〜30日には、昨年から数えて14回目となるボランティアバスを東日本大震災の被災地に運行し、51人のボランティアが、宮城県七ヶ浜町菅蒲田浜で開催された「ありがとう!七ヶ浜 海まつり」でゲームを通して被災者と交流したほか駐車場整理などの運営支援を行った。

ボランティアに対する感謝を込めたお披露目式であると同時に、海まつりの3日間だけ海水浴場として開放されることとなり、多くの被災者が集った。菅蒲田浜は、昨年8月と9月に実施したボランティアバスで活動した地。それだけに、以前も参加したボランティアからは「七ヶ浜が復旧から復興に向かう第歩だと確信した」「地元の方々の笑顔が本当に嬉しい」との声が。なお、これら2つのバスには、今年6月に結成された「ひょうご若者災害ボランティア隊」の隊員も参加。災害発生時に先遣隊として被災地に入り、その後現地入りする一般ボランティアのリーダーとなる役目を担う彼らの今後の研鑽に期待したい。

みんなの広場 兵庫県社協の会員からの情報発信コーナーです

2012年は国際協同組合年 生活協同組合コープこうべ

国連では1957年より「国際年」を設け、共通の重要テーマについて、世界全体が1年間を通じて呼びかけや対策を行うよう取り組んでいます。2009年12月の総会で国連は2012年を国際協同組合年(International Year of Co-operatives=IYC)とすることを宣言しました。これは、協同組合がもたらす社会経済的発展への貢献が国際的に認められた証で、特に貧困削減・仕事の創出・社会的統合に果たす役割が着目されています。

IYCには以下のような3つの大きな目的があります。

- (1)協同組合についての社会的認知度を高める
- (2)協同組合の設立や発展を促進する
- (3)協同組合の設立や発展につながる政策を定めるよう政府や関係機関に働きかける

これらの目的に向かって、国際的には、国連や国際協同組合同盟(ICA)などが中心となり、取り組みが進められているほか、国内でも全国実行委員会が発足しており、コープこうべでも農協・漁協・森林組合などの協同組合の仲間とともに、会議の開催や施設見学などに協力する予定です。

スローガン

2010年11月にニューヨークの国連本部で国際協同組合年(IYC)に向けた計画会議が開催され、英語によるIYCのスローガンが決定されました。2011年1月18日に行われた全国実行委員会幹事会では、このスローガンの和訳が以下の通りに決まりました。

「協同組合がよりよい社会を築きます」

ロゴ

IYCのロゴは、7名の人が協力して立方体を持ち上げ支えている様子を描いています。この立方体は、協同組合の事業が目指す様々なゴール・志や、それらの事業が果たせる成果を表現しています。

また7人という数は、協同組合運動の7原則(自発的で開かれた組合員制、組合員による民主的運営、組合員の経済的参加、自治と自立、教育・訓練・広報、協同組合間の協同、コミュニティへの関与)を示しています。



生活協同組合コープこうべ 連絡先 〒658-0051 神戸市東灘区住吉本町1丁目3番19号 ☎0120-44-3100

お問い合わせ先 兵庫県社協 総務企画部 ☎078-242-4633 FAX 078-242-4153 E-mail info@hyogo-wel.or.jp

アピールしたい活動の情報をお寄せください。

助成金情報

福祉活動等に対する助成金の情報です。詳細については、それぞれの問合せ先にご確認ください。

社会福祉事業研究開発基金
平成24年度事業助成

【一般助成】先駆的・開発的の活動研究に従事する個人および団体を対象に助成します。

助成金額 1件上限50万円(総額500万円)

【特別助成】国内の社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体等、公益活動を継続的にしている団体を対象とし、精神障害者、児童虐待防止、ホームレス問題、更生保護の活動、認知症に関する支援事業に助成します。

助成金額 1件上限100万円(総額1,500万円)

締切り 平成24年10月1日(月)必着

申請先 社会福祉法人社会福祉事業研究開発基金
TEL03-6256-3581

URL <http://www.shakyo.or.jp/sponsor/110804.html>

一般財団法人 神戸やまぶき財団
第1回社会福祉助成金

障害を持つ人および要保護児童の教育、自立支援、生活援助などのサポートを行う施設・団体、また高等教育および専門知識、技術などを習得しようとする活動を支援する施設・団体へ助成します。

対象 明確な目的を持つ非営利団体であることなど、条件を満たす団体であること

助成金額 1件あたり50~200万円(総額7,500万円)

締切り 平成24年9月29日(土)

申請先 一般財団法人神戸やまぶき財団
TEL078-734-6120

URL <http://www.kobe-yamabuki.or.jp>

募集

読売光と愛の事業団
読売福祉文化賞 2012年

障害者や高齢者の暮らしやすい環境づくり、自立支援、社会参加、共生の推進などに貢献している団体、個人を募集します。中でも、新しい発想により、21世紀にふさわしい福祉事業に取り組み、創造的な業績をあげている人々を応援します。

賞 一般部門:3件(賞牌と副賞/活動支援金各100万円)、高齢者福祉部門:3件(賞牌と副賞/活動支援金各100万円)

締切り 平成24年9月30日(日)

申請先 社会福祉法人読売光と愛の事業団
TEL03-6226-7633

URL <http://www.yomiuri-hikari.or.jp/>

研修・イベント

一般社団法人 日本作業療法士協会
作業療法啓発キャンペーン

「ひとは作業をすることで元気になる」をコンセプトに、キャンペーンを開催します。

日時 平成24年10月20日(土)、21日(日)
10:00~16:00

会場 イオンモール神戸北(神戸市北区上津台8-1-1)

参加費 無料

内容 「作る」(飾り箱作り)、「挑戦する」(紙コップタワー)、「体験する」(白衣を着て写真を撮ろう)、「相談する」(リハビリ、進路について)、DVD上映など

申請先 一般社団法人日本作業療法士協会
TEL03-5826-7871

第10回日本通所ケア研究大会

合同開催 第8回認知症ケア研修会
in 福山

「これからのケアに必要な技術・システムを構築する」をテーマに、ケアの質を高めるヒントや現場ケアに役立つ情報を学ぶイベントを開催します。

日程 平成24年10月20日(土)、21日(日)

会場 広島県福山市

参加費 両日1万円、1日のみ7,000円

内容 特別講演「地域包括ケア時代を生き抜く介護サービスの質評価システム」(国際医療福祉大学大学院教授 武藤 正樹氏)、一般演題発表、セミナーほか

申請先 日本通所ケア研究会事務局
TEL084-971-6686

近畿日本ツーリスト中国四国 福山支店
TEL084-928-8810

URL <http://www.ec-knt.jp/tsuusho2012/index.html>

認知症の人と家族への援助をすすめる
第28回全国研究集会

日時 平成24年10月28日(日)

会場 神戸文化ホール大ホール
(神戸市中央区楠町4-2-2)

参加費 2,000円(定員1,400人)

内容 講演「精神科医療のなかの認知症医療・介護」(神戸大学名誉教授 前田 潔氏)、事例発表、シンポジウム

申請先 第28回全国研究集会実行委員会
TEL078-381-9473

FAX078-330-8430

URL http://www.alzheimer.or.jp/?page_id=159

「全国校区・小地域福祉活動サミット in KOBE・ひょうご」開催要綱決定!

7月27日、同サミットの実行委員会が開催され、全体テーマ「地域のチカラで、明日を元気に!」と開催要綱が決定しました。詳細は下記ページよりご覧ください。

日時 平成25年1月12日(土)

会場 神戸国際展示場ほか

参加費 3,500円

URL <http://www.with-kobe.or.jp/summit/>



サミット公式キャラクター: メリケンくんとかもめのハーバーくん

行事予定

- 9月3~4日 県民児連研修総会◆神戸ポートピアホテル
- 11日 コミュニティワーク実践研修(全4回)◆社会福祉研修所
- 15日 介護福祉士受験セミナー受験準備講習会(全3回)◆社会福祉研修所
- 18日 県民児連第2回新任民生委員研修会◆県中央労働センター
- 19日 福祉サービス利用援助事業 ケースカンファレンス ◆県福祉センター
- 21日 新任職員OJT担当者研修(Aコース)◆県福祉センター
- 27日 看護職員研修◆社会福祉研修所
- 27~28日 生活福祉資金事務説明会◆県福祉センター
- 10月10日~ チーム・マネジメントリーダー研修(Bコース)(全4回)◆社会福祉研修所
- 24日 県社協第227回理事会◆県福祉センター
- 社会福祉法人財務管理研修◆県福祉センター
- 26日 新任職員OJT担当者研修(Bコース)◆県福祉センター
- 28日 第15回介護支援専門員実務研修受講試験◆神戸大学ほか
- 29日 県地域包括・在宅介護支援センター協議会 現任職員研修会◆県福祉センター
- 30日 県地域包括・在宅介護支援センター協議会 現任職員研修会◆西播地域地場産業振興センター

「兵庫県福祉手帳2013」
予約注文受け付け中!

兵庫県福祉手帳<2013年度版>が12月上旬発売予定です。カレンダーのほか、県内の福祉関係機関一覧を掲載しており、福祉関係者必携!

※民間社会福祉事業職員互助会の加入者は互助会より配布されますのでご注意ください。

【サイズ】ヨコ9cm×タテ15cm 【価格】945円(税込)

申込み・問合せ先 兵庫県社協 総務企画部 TEL078-242-4633



福祉の就職説明会 Autumn in HYOGO



福祉現場への就職を希望する学生や求職者を対象に、社会福祉施設等と求職者の合同就職説明会を県内3か所で開催します。

【尼崎会場】平成24年10月25日(木)12:00~15:00
尼崎市総合文化センター

【明石会場】10月31日(水)13:00~16:00
明石市立産業交流センター

【姫路会場】11月11日(日)13:00~16:00
姫路商工会議所

対象 学生・一般求職者

URL <http://www.hyogo-wel.or.jp>

参加費
無料

申請 兵庫県社会福祉協議会 福祉人材センター TEL078-271-3881